

令和6年度
やまぐち犯罪のない安全で安心なまちづくり
取 組 方 針



防犯のシンボルマーク

山口県環境生活部 県民生活課

令和6年度取組方針

1 年間スローガン

「犯罪のない安全で安心なまちづくり」
～誰もが安全で安心して暮らすことができる地域社会の実現～

2 取組項目

- (1) 「犯罪を許さない 人と環境づくり」
安全な地域づくりの基盤となる人づくりや環境づくりの推進
- (2) 「人・地域・行政のネットワークづくり」
地域ぐるみの防犯活動を強化するネットワークづくりの推進

3 取組方針

- (1) 県民の自主防犯力の強化
防犯情報の提供体制強化による、きめ細かな情報提供と防犯ボランティア活動を支援することにより、県民の自主防犯力を強化する。
- (2) 地域主体の防犯活動の推進
関係機関・団体が協力して防犯ボランティアが活動できる体制を整備し、ボランティアによる自主的な活動を推進する。
- (3) 犯罪の起こりにくい環境の整備
侵入犯罪に強い住宅の普及、犯罪の起こりにくい公共空間づくりに努め、犯罪の起こりにくい環境の整備を推進する。
- (4) 犯罪弱者等の安全対策の推進
子ども、女性、高齢者等を犯罪被害から守るための対策及び犯罪被害者等の支援を推進する。

取組要領

取 組 方 針	取 組 内 容
県民の自主防犯力の強化	(1) 防犯意識の高揚 ア 鍵かけ広報による侵入盗、自転車盗被害の防止 イ 目に見える取組、広報、啓発活動の強化 (2) ネットワークによる情報提供体制の強化 ア 市町、関係機関・団体のネットワーク強化 イ ネットワークの活用 (3) 防犯情報の提供と防犯指導の徹底 ア 県民、関係機関・団体等へのきめ細かな防犯情報の提供 イ 地域、学校、事業者等に対する防犯指導の推進 ウ 防犯教育の促進 (4) 防犯ボランティア活動の積極的支援 ア 防犯ボランティアによる自主的な防犯活動の推進 イ 関係機関・団体による支援活動の推進
地域主体の防犯活動の推進	(1) ネットワークによる情報提供体制の強化【上記に同じ】 (2) 防犯ボランティアによる自主的な活動の推進 ア 関係機関・団体等の協働活動の推進 イ 地域の特色を生かした活動の推進 ウ 防犯ボランティアの育成 (3) 防犯ボランティア活動の積極的支援【上記に同じ】
犯罪の起こりにくい環境の整備	(1) 住宅侵入犯罪を防止する環境の整備 ア 防犯性能の高い住宅の普及 イ 視認性の高い住宅周辺環境の整備 (2) 通学路、公園等における犯罪を防止する環境の整備充実 ア 通学路、公園、駐車場等の防犯性の向上 (3) その他の防犯性の高い環境の整備 ア 地域や身の回りでできる防犯環境の整備
犯罪弱者等の安全対策の推進	(1) 新たな犯罪（手口）に対する的確な対応 ア うそ電話詐欺等被害防止対策の推進 イ サイバー犯罪総合対策の推進 (2) 子ども、女性、高齢者等を守る活動の推進 ア 子どもの安全見守り活動の推進 イ 身近な安全を守る活動 ウ 児童虐待への迅速、的確な対応 エ ストーカー、DV事案への迅速、的確な対応 (3) 学校における危機管理力の向上 ア 学校関係者等の危機管理力の向上 イ 保護者等の危機管理力の向上 ウ 学校等に対する緊急通報システムの効果的活用 (4) 犯罪被害者等の支援対策の推進 ア 損害回復・経済的支援 イ 精神的・身体的被害の回復・防止 ウ 支援等のための体制整備 エ 県民の理解の促進

目標指標

指 数 名 (期間)	現 状 (R5 年度)	目標数値 (R6 年度)
<u>県民の自主防犯力の強化</u>		
刑法犯認知件数 (件) (年間)	4,186	減少させる
うそ電話詐欺の被害件数 (件) (年間)	84	60 (R8)
県下統一行動日の取組市町数 (市町)	19	19 全市町
県民の体感治安 ※ 県政世論調査で「安全で安心して暮らせる社会づくりに向けて、犯罪や交通事故の防止に向けた対策が進んでいる。」と回答する県民の割合 (%)	28.3	向上させる
薬物乱用防止教室の実施率 (小・中・高校) (%)	99.4	100
<u>地域主体の防犯活動の推進</u>		
出前講座の開催回数 (回、人)	49 回 2,996 人	向上させる
<u>犯罪の起こりにくい環境の整備</u>		
公園等点検活動の件数 (件)	104	向上させる
県管理道路の歩道整備率 (%)	40.1 (R3)	40.8 (R6)
<u>犯罪弱者等の安全対策の推進</u>		
携帯電話メールによる情報発信システム整備率 (小・中・高・特別総合支援学校) (%)	98.1	維持する
高齢者宅訪問による防犯指導件数 (件)	2,000	維持する
サイバー空間の違法有害情報に対する無害化措置件数 (年間)	535	500 (R8)
犯罪被害理解促進期間における取組市町数	19	19 全市町